

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－旧定額法、定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当無し

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運用指針20により、注記に記載が省略されるリース資産以外の取引はない。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・法人独自退職積立金の法人負担分

賞与引当金・・・・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自退職積立金

独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

新潟県社会福祉協議会退職積立基金 によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

（第1号の1様式、第1号の4様式、第2号の1様式、第2号の4様式、第3号の1様式、第3号の4様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は事業区分が一つ（社会福祉事業）のため省略。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は、

拠点区分が一つ（有隣）のため省略。

(4) 公益事業、収益事業は該当なし。

(5) 有隣拠点におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ ケアハウス有隣

ウ デイサービスセンター有隣

エ ゆうりん居宅介護支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	248,820,520	0	0	248,820,520
建物（基本）	394,211,996	0	20,276,121	373,935,875
合 計	643,032,516	0	20,276,121	622,756,395

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金対象の建物及び車両の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金16,191,223円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	248,820,520円
建物（基本財産）	373,935,875円
計	622,756,395円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	49,160,000円
計	49,160,000円 (うち1年以内返済予定額12,290,000円)

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	687,997,800	314,061,925	373,935,875
小計	687,997,800	314,061,925	373,935,875
その他の固定資産			
構築物	193,800	193,799	1
機械及び装置	527,940	527,939	1
車両運搬具	18,469,765	15,211,097	3,258,668
器具及び備品	19,288,190	15,512,379	3,775,811
建物附属設備	240,000	10,920	229,080
電話加入権	120,000		120,000
ソフトウェア	577,500	577,500	0
小計	39,417,195	32,033,634	7,383,561
合計	727,414,995	346,095,559	381,319,436

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	9,800,661	0	9,800,661
合計	9,800,661	0	9,800,661

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福社会
拠点区分 有隣

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
土地	248,820,520	0	0	0	0	0	0	0	248,820,520	0	0	0	248,820,520	0	
建物	394,211,996	352,339,413	0	0	20,276,121	15,973,724	0	0	373,935,875	336,365,689	314,061,925	251,851,311	687,997,800	588,217,000	
基本財産合計	643,032,516	352,339,413	0	0	20,276,121	15,973,724	0	0	622,756,395	336,365,689	314,061,925	251,851,311	936,818,320	588,217,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	4,845	0	0	0	4,844	0	0	0	1	0	193,799	0	193,800	0	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	527,939	527,940	527,940	527,940	
車両運搬具	4,978,787	416,883	0	0	1,720,119	217,499	0	0	3,258,668	199,384	15,211,097	2,810,616	18,469,765	3,010,000	
器具及び備品	4,635,403	57,469	115,000	0	974,592	0	0	0	3,775,811	57,469	15,512,379	12,276,671	19,288,190	12,334,140	
建物付属設備	235,320	0	0	0	6,240	0	0	0	229,080	0	10,920	0	240,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9,854,356	474,352	115,000	0	2,705,795	217,499	0	0	7,263,561	256,853	31,456,134	15,615,227	38,719,695	15,872,080	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
電話加入権	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	0	0	120,000	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	577,500	0	577,500	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	577,500	0	697,500	0	
その他の固定資産計	9,974,356	474,352	115,000	0	2,705,795	217,499	0	0	7,383,561	256,853	32,033,634	15,615,227	39,417,195	15,872,080	
基本財産及びその他の固定資産計	653,006,872	352,813,765	115,000	0	22,981,916	16,191,223	0	0	630,139,956	336,622,542	346,095,559	267,466,538	976,235,515	604,089,080	
将来入金予定の償還補助金の額	0	△ 48,603,250	0	9,720,650	0	0	0	0	0	△ 38,882,600					
差 引	653,006,872	304,210,515	115,000	9,720,650	22,981,916	16,191,223	0	0	630,139,956	297,739,942					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会
拠点区分 有隣

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	1,240,500	213,000 ()	75,000	()	1,378,500	独自退職積立給付金
		()		()	0	
		()		()	0	
計	1,240,500	213,000 (0)	75,000	0 (0)	1,378,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

借入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	有隣	61,450,000	0	12,290,000	49,160,000 (12,290,000)	9,720,650	1.70%	1,044,650	826,254	20年	建設資金	土地 建物	宅地 2.565.17㎡ 延床面積2.819.16㎡	土地248.820.520 建物414,488,117
						0 ()									
						0 ()									
						0 ()									
	計			61,450,000	0	12,290,000	49,160,000 (12,290,000)	9,720,650		1,044,650	826,254				
長期運営資金借入金						0 ()									
						0 ()									
						0 ()									
						0 ()									
	計			0	0	0	0 (0)	0		0	0				
短期運営資金借入金						0									
						0									
						0									
						0									
	計			0	0	0	0	0		0	0				
合計			61,450,000	0	12,290,000	49,160,000 (12,290,000)	9,720,650		1,044,650	826,254					663,308,637

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
※該当なし			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						有隣		
新潟市高齢者支援課 借入金元金償還補助金	償還	9,720,650	0	9,720,650	9,720,650	9,720,650		
区分小計		9,720,650	0	9,720,650	9,720,650	9,720,650	0	0
新潟市高齢者支援課 借入金利息補助金	利息	826,254	0	826,254	0	826,254		
区分小計		826,254	0	826,254	0	826,254	0	0
新潟市高齢者支援課 事務費補助金	老人	23,315,000	0	23,315,000	0	23,315,000		
区分小計		23,315,000	0	23,315,000	0	23,315,000	0	0
			0	0	0	0		
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		33,861,904	0	33,861,904	9,720,650	33,861,904	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福社会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
※該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
※該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福社会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	※該当なし			
	小計		0	
長期	※該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

23

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	※該当なし			
	小計		0	
長期	※該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		有隣		
前年度末残高	265,320,520	265,320,520	0	0
第一号基本金	0			
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	265,320,520	265,320,520	0	0
第一号基本金	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		有隣		
前期繰越額					304,210,515	304,210,515		
当期積立額	設備資金借入金償還補助金		9,720,650		9,720,650	9,720,650		
	当期積立額合計	0	9,720,650	0	9,720,650	9,720,650	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額(29年度)				16,191,223	16,191,223		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0		
当期取崩額合計					16,191,223	16,191,223	0	0
当期末残高					297,739,942	297,739,942	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会
拠点区分 有隣

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り金積立金	22,000,000	0	0	22,000,000	入居者長期預り金
施設整備積立金	347,000,000	20,000,000	0	367,000,000	施設整備等積立
計	369,000,000	20,000,000	0	389,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り金積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000	入居者長期預り金
施設整備等積立資産	347,000,000	20,000,000	0	367,000,000	施設整備等積立
計	369,000,000	20,000,000	0	389,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会
拠点区分 有隣

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
※該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 千清福祉会
 拠点区分 有隣

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
※該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。